

	A	B	C	D	E	F	G	H
1	実施すべき個別項目等の意見に対する対応(回答)							
2	資料-1							
3	目的	項目	達成時期	実施すべき個別項目	意見	最終とりまとめ(案)への対応(回答)		
4	本文に対する意見				【四国地方整備局】 Ⅱ 東日本大震災から学ぶもの(P3) 「道の駅や、インターチェンジと一体で整備された運動施設などの周辺施設が…」→「 <u>国営公園や地方公共団体の総合運動公園、道の駅並びに</u> インターチェンジと一体で整備された運動施設などの周辺施設が…」 2. 3 迅速かつ的確な避難対策(P14) 「周辺に高台等がない津波被災想定区域内では、公共施設や民間施設への津波避難ビルの指定を促進するとともに、必要に応じて津波避難タワー等の設置についても検討する。」→「周辺に高台等がない津波被災想定区域内では、公共施設や民間施設への津波避難ビルの指定を促進するとともに、必要に応じて津波避難タワー等の設置についても検討する。 <u>また、国、地方公共団体の庁舎を新たに整備する場合には、必要に応じて津波避難ビルとして整備することを検討する。</u> 」 3. 1 広域防災体制の確立(P15) 「広域的な支援の受け入れ可能な防災拠点(庁舎、防災公園、道の駅、サービスエリア・パーキングエリア等の休憩施設、防災ステーション、ヘリポート等)の整備を行う。さらに、総合運動公園や体育館等の施設を災害用に活用できるよう関係機関と事前に調整を行う。」→ 「広域的な支援の受け入れ可能な防災拠点(庁舎、防災公園、道の駅、サービスエリア・パーキングエリア等の休憩施設、防災ステーション、ヘリポート等)の整備を行うと <u>共に、国営公園を広域防災拠点として活用する。</u> さらに、総合運動公園や体育館等の施設を災害用に活用できるよう関係機関と事前に調整を行う。」	【四国地方整備局】 Ⅱ 東日本大震災から学ぶもの(P3) 「道の駅や、インターチェンジと一体で整備された運動施設などの周辺施設が…」→「 <u>国営公園や地方公共団体の総合運動公園、道の駅並びに</u> インターチェンジと一体で整備された運動施設などの周辺施設が…」 2. 3 迅速かつ的確な避難対策(P14) 「周辺に高台等がない津波被災想定区域内では、公共施設や民間施設への津波避難ビルの指定を促進するとともに、必要に応じて津波避難タワー等の設置についても検討する。」→「周辺に高台等がない津波被災想定区域内では、公共施設や民間施設への津波避難ビルの指定を促進するとともに、必要に応じて津波避難タワー等の設置についても検討する。 <u>また、国、地方公共団体の庁舎を新たに整備する場合には、必要に応じて津波避難ビルとして整備することを検討する。</u> 」 3. 1 広域防災体制の確立(P15) 「広域的な支援の受け入れ可能な防災拠点(庁舎、防災公園、道の駅、サービスエリア・パーキングエリア等の休憩施設、防災ステーション、ヘリポート等)の整備を行う。さらに、総合運動公園や体育館等の施設を災害用に活用できるよう関係機関と事前に調整を行う。」→ 「広域的な支援の受け入れ可能な防災拠点(庁舎、防災公園、道の駅、サービスエリア・パーキングエリア等の休憩施設、防災ステーション、ヘリポート等)の整備を行うと <u>共に、国営公園を広域防災拠点として活用する。</u> さらに、総合運動公園や体育館等の施設を災害用に活用できるよう関係機関と事前に調整を行う。」	・意見の通り修正します。	
5	全般				【香川県】 別紙「実施すべき個別項目」の表現について ・「実施すべき」とすると、必ず行わなくてはならないということになるが、予算等により実施が困難な項目もあるので、標題等をもう少し柔らかな表現に改めるべきである。 「実施すべき個別項目」→「実施を検討する個別項目」 「早期に達成すべきもの」→「早期に達成できるよう努めるもの」 「早期に着手するが達成に期間を要するもの」→「早期に着手に努めるが、達成に期間を要するもの」	【香川県】 別紙「実施すべき個別項目」の表現について ・「実施すべき」とすると、必ず行わなくてはならないということになるが、予算等により実施が困難な項目もあるので、標題等をもう少し柔らかな表現に改めるべきである。 「実施すべき個別項目」→「実施を検討する個別項目」 「早期に達成すべきもの」→「早期に達成できるよう努めるもの」 「早期に着手するが達成に期間を要するもの」→「早期に着手に努めるが、達成に期間を要するもの」	・ご指摘のとおり、特にハード面の対策などは予算面の制約をうけるものであるが、東南海・南海地震への対策は喫緊の課題であり本基本戦略に基づき、四国が一体となって重点的・戦略的に取り組むことが重要である。又、本基本戦略が予算獲得上の後ろ盾となることも期待されることから修正しない。	
6					【香川県】 フォローアップについて ・各項目全てにプロジェクトチームを設けてフォローアップしていくことは困難である。 したがって、各県域を越えた四国全体で取り組んでいかなければならない総合的かつ広域的な観点から重要な項目のみを四国地方整備局が中心になってフォローアップしていく必要がある。 ・フォローアップを行う項目については、これまでに四国東南海・南海地震対策連絡調整会議で取り組んできたプロジェクトとの整理が必要である。	【香川県】 フォローアップについて ・各項目全てにプロジェクトチームを設けてフォローアップしていくことは困難である。 したがって、各県域を越えた四国全体で取り組んでいかなければならない総合的かつ広域的な観点から重要な項目のみを四国地方整備局が中心になってフォローアップしていく必要がある。 ・フォローアップを行う項目については、これまでに四国東南海・南海地震対策連絡調整会議で取り組んできたプロジェクトとの整理が必要である。	・実施すべき個別項目は、各機関において、独自に取り組みを推進するもの、情報共有をしながら取り組むものと初動対応、応急対策など関係機関が一体となって重点的かつ広域的に取り組む必要があるものが存在します。 ・前回提示した「四国地震防災基本戦略項目別役割分担(案)」については、大きな視点でプロジェクトチームとして概念的に示させていたためです。 ・今回、あらためて初動対応、応急対策など関係機関が一体となって重点的かつ広域的に取り組む必要があるもののみをプロジェクトチームの中で重点的に進めるものとし、その他については、関係機関が独自もしくは、調整しながら取組を進め、進捗状況の把握を徹底するように修正しました。どちらにしても、実効性を高めるため重点的に、何らかのフォローアップは必要であると考えています。	
7					【四国地方整備局】 ・施策毎に役割分担を明確化するうことは賛成 ・プロジェクトチームは、進捗状況を把握するためのとりまとめ責任者とするのであれば誤解を与えるので名称を変更すべきである。	【四国地方整備局】 ・施策毎に役割分担を明確化するうことは賛成 ・プロジェクトチームは、進捗状況を把握するためのとりまとめ責任者とするのであれば誤解を与えるので名称を変更すべきである。		
8					【四国経済連合会】 ・当会としては、現時点では幹事会での議論に以って、役割の方向性を確認するとの見解となっています。 ・原案の役割分担の構成メンバーで関わるものとし、幹事会後にプロジェクトリーダーのサポートとしての役割を示していきたい。	【四国経済連合会】 ・当会としては、現時点では幹事会での議論に以って、役割の方向性を確認するとの見解となっています。 ・原案の役割分担の構成メンバーで関わるものとし、幹事会後にプロジェクトリーダーのサポートとしての役割を示していきたい。	・サポートをお願いします。	
9					【全国消防長会四国支部】 ・「全国消防庁会四国支部」→「全国消防長会四国支部」	【全国消防長会四国支部】 ・「全国消防庁会四国支部」→「全国消防長会四国支部」	・修正します。	
10	1. 被害想定の見直し	1. 1 想定外力の見直し	早期に達成すべきもの【緊急・短期(2~3年程度まで)】	中央防災会議による想定外力の結果を基に、想定外力の見直し				
11		1. 2 ハザードマップ等の作成・充実	早期に達成すべきもの【緊急・短期(2~3年程度まで)】	過去に発生した歴史的な地震や被災記録などの資料等を参考にハザードマップの充実				
12				使用目的、被害想定等の条件についても正しく理解され、より有効に活用できるハザードマップの作成	【四国地方整備局】 ・四国地方整備局を追加		・「四国地方整備局」を追加します。	
13				住民に対してハザードマップの十分な説明				
14	2. 被害の最小化	2. 1 施設による災害防御	(1) 地震対策	早期に達成すべきもの【緊急・短期(2~3年程度まで)】	ダム安全性の検証 航路標識・信号施設の耐震補強並びに停電対策 通信放送施設等の長時間停電等に備えるための燃料等の確保	【四国総合通信局】 ・「通信・放送施設等」を「防災施設等」に変更 ・西日本電信電話・NTTドコモ、その他の関係機関の追加 (中間とりまとめ(P. 11上から6行目)の記載にも、防災施設等における燃料等の確保とあり、長時間停電等における燃料等の確保は、通信・放送施設だけではなくと考えるため。) ・停電・燃料部分の構成員の統一した記載(四国経済産業局が入っている。) 【四国経済産業局】 ・四国経済産業局を削除(通信・放送施設は当局所管ではないため。) 【四国地方整備局】 ・四国地方地方整備局、各県警察、全国消防長会四国支部を追加	【四国総合通信局】 ・「通信・放送施設等」を「防災施設等」に変更 ・西日本電信電話・NTTドコモ、その他の関係機関の追加 (中間とりまとめ(P. 11上から6行目)の記載にも、防災施設等における燃料等の確保とあり、長時間停電等における燃料等の確保は、通信・放送施設だけではなくと考えるため。) ・停電・燃料部分の構成員の統一した記載(四国経済産業局が入っている。) 【四国経済産業局】 ・四国経済産業局を削除(通信・放送施設は当局所管ではないため。) 【四国地方整備局】 ・四国地方地方整備局、各県警察、全国消防長会四国支部を追加	・「通信・放送施設等」を「防災施設等」に修正します。 ・「西日本電信電話・NTTドコモ」を追加します。 ・「四国経済産業局」は削除します。 ・「四国経済産業局」は削除します。 ・「四国地方整備局・各県警察・全国消防長会四国支部」を追加します。
16				早期に着手するが達成に期間を要するもの【中長期】	住宅、多数の県民が利用する施設の耐震化	【四国地方整備局】 ・四国地方整備局を追加		・「四国地方整備局」を追加します。
17					防災拠点となる庁舎・警察・消防等の耐震化又は建て替え			
18					災害拠点病院等の耐震化	【四国地方整備局】 ・四国地方整備局を追加		・「四国地方整備局」を追加します。
19					施設の耐震化(港湾、空港、海岸堤防、河川堤防の地震・液状化対策、橋梁の落橋防止等)			
20					その他未対策施設の耐震化	【四国地方整備局】 ・関係機関を記載する		
21					地盤災害防止対策(液状化による地盤流出等)	【四国地方整備局】 ・関係機関を記載する		・「中国四国農政局・四国森林管理局・四国地方整備局・各県・四国市長会・西日本高速道路・四国電力・四国旅客鉄道・日本貨物鉄道・西日本電信電話・NTTドコモ・水資源機構吉野川局・四国ガス・本州四国連絡高速道路」を記載します。
22					住居や重要施設、道路等に面する急傾斜地や法面の崩壊対策	【四国地方整備局】 ・西日本高速道路、本州四国高速道路を追加		・西日本高速道路、本州四国高速道路を追加します。
23					航路標識・信号施設等重要な施設のシステム二重化整備			
24					耐災害性の高い鉄道新規路線又は付け替え			
25								

	A	B	C	D	E	F	G	H
1	実施すべき個別項目等の意見に対する対応(回答)							
2	資料-1							
3	目的	項目	達成時期	実施すべき個別項目	意見	最終とりまとめ(案)への対応(回答)		
26	2. 2巨大地震・津波災害に対する減災対策	(2)津波対策	早期に達成すべきもの【緊急・短期(2~3年程度まで)】	津波被災想定区域における防波堤、防潮堤の信頼性向上(構造評価・検討)				
27			早期に着手するが達成に期間を要するもの【中長期】	海岸防災林の防災機能の把握、効果検証				
28				津波防波堤、高潮堤防の整備				
29				水門・樋門、陸間の自動化・遠隔操作化並びに停電対策	【四国総合通信局】 ・停電・燃料部分の構成員の統一した記載(四国経済産業局が入っていない。)		・その他の箇所についても「四国経済産業局」を削除するため現行どおりとします。	
30				住宅及び行政機関、消防、警察等の庁舎や防災拠点施設などの津波対策	【四国地方整備局】 ・四国地方整備局のものは、「早期に実施すべきもの」に移動(国の河川管理施設の自動化・遠隔化等については、早期に達成可能となったため。)		・関係機関により項目を分割することは考えておらず、現行どおりとします。(フォローアップの中で打ち出していくことは可能)	
31				市街地や港湾への木材やコンテナさらには船舶等の漂流防止対策	・水資源機構吉野川局を追加(旧吉野川河口堰・今切川河口堰も対象となるため。)		・「水資源機構吉野川局」を追加します。	
32			(1)信頼性の高い緊急輸送ネットワークの確保	早期に着手するが達成に期間を要するもの【中長期】	信頼性の高い道路ネットワークの整備(8の字ネットワーク等)			
33					高速道路のアクセスポイント増設			
34					高速道路の四車線化			
35					四国圏外からの緊急物資輸送の拠点として重要な港湾及び空港の確実な地震・津波対策の推進による他地域とのネットワーク確保			
36				港湾・空港及び道路ネットワークの適切な連携による四国地域内外における広域のかつ総合的な輸送ネットワークの構築				
37			(2)構造物の信頼性向上	早期に着手するが達成に期間を要するもの【中長期】	各種施設の耐震化・液状化対策の推進をすとも、超過外力対策の見直しにより強靱な構造への転換			
38					各施設の通信施設の耐震対策、予備電源の確保、伝送ルートの多重化			
39			(3)施設の副次的な効果も考慮した「多重防御」	早期に達成すべきもの【緊急・短期(2~3年程度まで)】	複数の施設により被災規模をできる限り小さくすることを検討			
40					副次的な効果を考慮した整備(盛土構造の道路が、防潮堤や避難場所として活用されたこと等)			
41				早期に着手するが達成に期間を要するもの【中長期】	施設の副次的効果も考慮した多重防護機能としての整備			
42			(4)災害に強い地域づくり、まちづくり	早期に達成すべきもの【緊急・短期(2~3年程度まで)】	災害に強いまちづくり計画の策定	【四国総合通信局】 ・構成員として四国総合通信局及び西日本電信電話・NTTドコモの追加(「災害に強いまちづくり」を進めるためには、固定電話・携帯電話の整備とともに、災害に強い無線システム等の整備やクラウドの活用等の検討が考えられるため。)	・「四国総合通信局・西日本電信電話・NTTドコモ」を追加します。	
43					津波被災区域内の重要施設の再検証(構造・配置等)	【四国総合通信局】 ・構成員として西日本電信電話・NTTドコモの追加(重要施設の再検証の対象として、通信業者施設も入ると考えられるため。)	・「西日本電信電話・NTTドコモ」を追加します。	
44					工場等の耐震化・津波対策における税制面の優遇について検討	【四国財務局】 ・四国財務局を削除(税制に関する地元の要望を財務省に繋ぐことは可能であるが、財務局としては、税制の企画・立案を所掌していないので、税制面での優遇等を検討する立場にないため。)	・情報提供も含め、支援等も必要であることから現行どおりでお願いしたい。	
45					早期に着手するが達成に期間を要するもの【中長期】	災害に強いまちづくり計画の実施(施設の再配置、密集市街地のオープンスペースの確保、建築物の不燃化等)	【日本銀行高松支店】 ・「日本銀行高松支店」を削除	・「日本銀行高松支店」を削除します。
46					市街地・密集地、中山間地への耐震性防火水槽の整備			
47					飲料水兼用性貯水槽の整備	【四国地方整備局】 ・「飲料水兼用性貯水槽の整備」→「飲料水兼用貯水槽の整備」 【全国消防長会四国支部】 ・削除(飲料に限定される可能性大のため)	・修正します。(全国消防長会四国支部の意見により削除します。) ・「飲料水兼用貯水槽の整備」を削除します。	
48					四国地方のポテンシャルを活かした自然エネルギーの大胆な導入による分散型エネルギー整備	【四国総合通信局】 ・構成員として西日本電信電話の追加(分散型エネルギー整備等スマートグリッド開発に通信事業者の関与するところは大きいため。)	・「西日本電信電話」を追加します。	
49					鉄道インフラの強化やフェリー航路の維持充実	【四国経済産業局】 ・四国経済産業局を削除(個別項目に記載している新エネルギー導入は災害に強いまちづくりを目的とするものでなく、また、エネルギー政策は基本計画の見直し段階にあり不明であるため。)	・情報提供も含め、支援等も必要であることから現行どおりでお願いしたい。	
50		2. 3迅速かつ的確な避難対策	(1)防災意識改革、防災教育	早期に達成すべきもの【緊急・短期(2~3年程度まで)】	避難における意識改革(過信せずまず逃げる、可能な限り高く遠くへを再認識)			
51						避難意識(避難率)の向上対策		
52						防災リーダー等の人材育成	【四国地方整備局】 ・四国地方整備局を追加	・「四国地方整備局」を追加します。
53						気象庁が発表する各種防災情報の周知		
54					教育関係機関と連携し、大人から子供までを含めた防災教育の充実			
55					避難広報の手法検討及び啓発活動の推進			
56					広報による避難所及び避難経路の周知			
57				災害の地域特性や災害対応等の防災講座の実施				
58				災害時要援護者などの災害弱者の避難誘導計画の策定及び見直し				
59				災害時要援護者などの災害弱者の情報共有				
60			自主防災組織の充実	早期に達成すべきもの【緊急・短期(2~3年程度まで)】	地域コミュニティの重要性、自助・共助の考え方の啓発			
61					自主防災組織の組織率向上			
62					自主防災組織、自治体による避難訓練等、活動の充実			
63					自治会、自主防災組織等の防災訓練等の指導・支援			
64				過去の被災記録の後世への伝承と防災教育への活用				
65		(2)的確な防災情報の伝達	早期に達成すべきもの【緊急・短期(2~3年程度まで)】	津波警報の改善				
66				無線による伝達事項の全国統一(津波警報サイレン音の統一化)				
67				情報伝達施設設置場所の検討				
68				関係機関の情報共有の強化	【四国地方整備局】 ・陸上自衛隊・海上自衛隊を追加	・「陸上自衛隊・海上自衛隊」を追加します。		
69				通信系統のリダンダンシー(緊急事態に備えた多重性)向上	【四国地方整備局】 ・関係機関を記載する。	・「四国管区警察局・四国厚生支局・中国四国産業保安監督部・四国地方整備局・四国運輸局・大阪航空局・大阪管区気象台・海上保安庁・陸上自衛隊・海上自衛隊・各県・各県警察・四国市長会・全国消防長会四国支部・西日本高速道路・四国電力・四国旅客鉄道・日本貨物鉄道・水資源機構・四国ガス・本州四国連絡高速道路」を追加します。		
70			通信用資機材の電源用発電機の整備	【四国地方整備局】 ・関係機関を記載する。	・「四国管区警察局・四国総合通信局・四国厚生支局・中国四国産業保安監督部・四国地方整備局・四国運輸局・大阪航空局・大阪管区気象台・海上保安庁・陸上自衛隊・海上自衛隊・各県・各県警察・四国市長会・全国消防長会四国支部・西日本高速道路・四国電力・四国旅客鉄道・日本貨物鉄道・西日本電信電話・NTTドコモ・水資源機構・四国ガス・本州四国連絡高速道路」を記載します。			
71				防災行政無線、衛星携帯電話等の伝達施設の整備	【四国地方整備局】 ・関係機関を追加	・「四国地方整備局」を追加します。		

	A	B	C	D	E	F	G	H
1	実施すべき個別項目等の意見に対する対応(回答)							
2	資料-1							
3	目的	項目	達成時期	実施すべき個別項目	意見	最終とりまとめ(案)への対応(回答)		
72				さらに、防災行政無線・消防救急無線のデジタル化、衛星インターネットの利活用促進	【四国地方整備局】 ・四国地方整備局を追加			・「四国地方整備局」を追加します。
73				ソーシャルメディア等の民間システムを利用した地域住民への避難情報・生活情報・安否情報の構築	【全国消防長会四国支部】 ・全国消防長会四国支部を削除(消防の関わりが薄いため。)			・「全国消防長会四国支部」を削除します。
74				災害時に有効な無線LANシステムの確保(学校、公民館等)	【全国消防長会四国支部】 ・全国消防長会四国支部を削除(消防の関わりが薄いため。)			・「全国消防長会四国支部」を削除します。
75				気象観測機能の維持強化(衛星通信回線、バッテリーの増強、収納施設の耐水性、電波式検潮儀、巨大津波観測計等)				
76				強制的な避難伝達指示の確立(避難携帯メール、緊急地震速報、沖合GPS地震観測データの防災無線化、強制メール化等)	【全国消防長会四国支部】 ・全国消防長会四国支部を削除(消防の関わりが薄いため。)			・「全国消防長会四国支部」を削除します。
77				避難所標識、避難誘導標識、津波高さ表示板の設置及び改修計画				
78				通行者に津波被災区域等の情報を道路に明示(住民の津波への知識や避難行動に対する情報提供)				
79				県外からの観光客等の避難誘導方法の確立				
80				公共交通機関の利用者の避難誘導方法、体制確保等の確立				
81				海事関係者への船舶避難に対する情報提供				
82				聴覚障害者などの災害弱者が避難するための情報提供				
83			早期に着手するが達成に期間を要するもの【中長期】	津波警報及び緊急地震速報の更なる向上				
84				気象観測施設・設備等の耐震化				
85				CCTV(映像監視システム)、津波監視カメラ、沖合GPS津波計等の津波観測施設の充実				
86				高度な地震検知システムや脱線防止システムの導入				
87				情報共有化のための情報プラットフォーム(GISの組み込み)の構築				
88		(3) 確実な避難を達成するための総合対策	早期に達成すべきもの【緊急・短期(2~3年程度まで)】	避難場所・避難路の確保、事前情報としての適切なシミュレーションによるハザードマップや被害想定表示とその前提条件や注意事項の将来への確実な伝承、津波警報のリアルタイム情報、防災無線やサイレンなどの情報提供施設等、ソフト・ハード・ベストミックスの総合対策	【全国消防長会四国支部】 ・全国消防長会四国支部を削除(消防の関わりが薄いため。)			・「全国消防長会四国支部」を削除します。
89				津波災害時におけるライフジャケット等の活用				
90				避難者の集中による渋滞緩和対策	【四国地方整備局】 ・四国地方整備局を追加			・「四国地方整備局」を追加します。
91				災害時要援護者などの災害弱者の確実な避難のための取り組み				
92		災害に強い避難施設整備	早期に達成すべきもの【緊急・短期(2~3年程度まで)】	既設避難施設の再検証	【全国消防長会四国支部】 ・全国消防長会四国支部を削除(消防の関わりが薄いため。)			・「全国消防長会四国支部」を削除します。
93				安全な避難場所・避難ルートへの見直し	【全国消防長会四国支部】 ・全国消防長会四国支部を削除(消防の関わりが薄いため。)			・「全国消防長会四国支部」を削除します。
94				避難所の施設管理の多元化				
95				避難施設になり得る施設の再確認				
96				道路等を避難場所として有効活用(避難路・階段等の整備)	【本州四国連絡高速道路】 ・避難路等の整備は本四ではできないものと考えている。			・島嶼部も含め、避難路等の必要性が考えられることから現行どおりとします。
97				公共施設や民間施設への津波避難ビルの指定				
98				避難計画に基づく避難路、避難所等の整備	【四国地方整備局】 ・四国地方整備局を追加			・「四国地方整備局」を追加します。
99				高台における避難場所の確保及びそこに至る避難路の整備	【四国地方整備局】 ・四国地方整備局を追加			・「四国地方整備局」を追加します。
100				津波避難タワー等の整備	【四国地方整備局】 ・四国地方整備局を追加			・「四国地方整備局」を追加します。
101		(4) 学校及び地域コミュニティの危機管理対応力の向上	早期に達成すべきもの【緊急・短期(2~3年程度まで)】	学校及び地域コミュニティの危機管理対応力の向上				
102	3. 迅速な応急対策及び早期復旧の実施体制の構築	3. 1 広域防災体制の確立	広域防災拠点等の整備	早期に達成すべきもの【緊急・短期(2~3年程度まで)】	津波被災想定区域の防災拠点の見直し			
103					県外応援部隊が災害時に活動できる活動拠点(総合運動公園、体育館等の施設)の確保			
104					停電対策	【四国総合通信局】 ・停電・燃料部分の構成員の統一した記載(四国経済産業局が入っていない。)		・その他の箇所についても「四国経済産業局」を削除するため現行どおりとします。
105				早期に着手するが達成に期間を要するもの【中長期】	広域的な防災連携を可能とする防災拠点整備(庁舎、防災公園、道の駅、防災ステーション、ヘリポート等)			
106					必要な機能(ヘリポート、避難所機能、トイレ、食料等)を確保した防災拠点整備			
107					庁舎等の防災拠点における再生可能エネルギーによる自立電源の整備			
108			事業継続計画(BCP)/地域継続計画(DCP)の策定	早期に達成すべきもの【緊急・短期(2~3年程度まで)】	各機関における事業継続計画(BCP)の見直し			
109					広域的な事業継続計画(BCP)の策定	【四国経済産業局】 ・四国経済産業局を追加(当局においてもBCPを策定しているため。)		・「四国経済産業局」を追加します。
110				早期に着手するが達成に期間を要するもの【中長期】	企業、行政、大学等の研究機関、地域住民との連携を考えた事業継続計画(BCP)/地域継続計画(DCP)の策定			
111				災害リスクに対応した行政情報システム等の構築	早期に達成すべきもの【緊急・短期(2~3年程度まで)】	重要な行政情報確保のための自治体クラウドの導入		
112						医療機関における医療データのクラウド化		
113						一般企業の情報データのクラウド化		
114				関係機関等の支援体制並びに受け入れ体制の確保	早期に達成すべきもの【緊急・短期(2~3年程度まで)】	災害状況に応じた適正な体制の早期構築		
115						関係機関等の支援体制構築及び連携強化		
116						広域的な受援体制の確立		
117						長期派遣を前提とした、受け入れ体制の構築		
118						ボランティアに関する方針・体制等の事前構築		
119						相互協力関係を踏まえたTEC-FORSE(緊急災害対策派遣隊)、リエゾン(情報伝達員)派遣など支援体制の強化		
120						迅速な啓開に向けた体制の構築		
121						廃棄物処理業者及び建設業者等との災害協定締結の推進等、連携の強化		

	A	B	C	D	E	F	G	H			
1	実施すべき個別項目等の意見に対する対応(回答)										
2	資料-1										
3	目的	項目	達成時期	実施すべき個別項目	意見	最終とりまとめ(案)への対応(回答)					
122	3. 2初動対応、被害状況の把握等も含めたオペレーション計画の事前準備	被災状況の把握体制の確立	早期に達成すべきもの【緊急・短期(2~3年程度まで)】	被災状況の早期把握と情報共有・情報提供	【大阪管区気象台】 ・災害発生時において被災状況を踏まえた適切な気象等の情報提供を実施することから、構成員に追加。	・「大阪管区気象台」を追加します。					
123				被災地における迅速な情報共有可能な防災関係機関相互間の通信手段の構築							
124				被災状況を共有する仕組みの構築	【大阪管区気象台】 ・災害発生時において被災状況を踏まえた適切な気象等の情報提供を実施することから、構成員に追加。	・「大阪管区気象台」を追加します。					
125				防災関係機関が使用する共通した地図、情報図等の作成	【四国地方整備局】 ・四国市長会、全国消防長会四国支部、西日本高速道路、本州四国連絡高速道路を追加。 【大阪管区気象台】 ・災害発生時において被災状況を踏まえた適切な気象等の情報提供を実施することから、構成員に追加。	・「四国市長会・全国消防長会四国支部・西日本高速道路・本州四国連絡高速道路」を追加します。 ・「大阪管区気象台」を追加します。					
126				防災ヘリ、衛星データ、LP(レーザープロファイラー測量)データを利用した被災状況把握	【本州四国連絡高速道路】 ・本四道路の被災状況把握にはこれらは必須ではなく、整備は困難。	・本四は緊急輸送路として重要な役割を果たすことから、施設管理者としての被災状況把握という視点で協力が必要であることから現行どおりとします。					
127				電子基準点、空中写真、津波・土砂災害等の被害状況、標高データなどの情報をHPで公表							
128				ヘリコプターから映像の伝送を行うヘリテレシステムの導入							
129				GPS機能を活用した列車の状況把握	【四国旅客鉄道】 ・2~3年程度での整備は難しい(弊社の場合は各指令室等での列車がどの駅間を走行しているかは把握できるので、GPSについては二重投資となりにかかわないため現時点では検討の対象としていない。今後、部内で検討することになる。)なお、参考までに、日本貨物鉄道の場合は事故等でダイヤが乱れた際にJR旅客各社指令が自社列車との対応に追われるため、貨物列車の運転士と連絡が取れずに混乱を招いていたためGPSを導入した経緯があり、既に整備済みです。	・「早期に着手するが達成に期間を要するもの【中長期】」に修正します。 ・日本貨物鉄道についても整備済みということですが、情報提供も含め現行どおりとします。					
130				被災港湾の復興に向けた緊急水路測量の実施							
131				公共施設管理者において、各々の管理区間を越えて緊急的な巡回等ができる柔軟な体制を構築							
132				道路施設を利用した対空表示箇所の充実							
133				国有財産の被害について迅速に把握するとともに必要な応急復旧							
134				通信系統のリダンダンシー(緊急事態に備えた多重性)向上	【四国地方整備局】 ・関係機関を記載する。	・「四国管区警察局・中国四国産業保安監督部・四国地方整備局・四国運輸局・国土地理院・海上保安庁・陸上自衛隊・海上自衛隊・各県・各県警察・四国市長会・西日本高速道路・四国電力・四国旅客鉄道・日本貨物鉄道・西日本電信電話・NTTドコモ・水資源機構・四国ガス・本州四国連絡高速道路」を追加します。					
135				地すべり等の土砂災害に対する迅速な調査、対策の立案、実施のための体制整備							
136	早期に着手するが達成に期間を要するもの【中長期】	各県、各機関共通の四国全域のグリッドマップの作成(広域防災拠点、指定避難場所・被災地内拠点病院等を記載、北緯東経、携帯化A4版程度)	【大阪管区気象台】 ・災害発生時において被災状況を踏まえた適切な気象等の情報提供を実施することから、構成員に追加。	・「大阪管区気象台」を追加します。							
137		情報共有化のための情報プラットフォーム(GISの組み込み)の構築	【大阪管区気象台】 ・災害発生時において被災状況を踏まえた適切な気象等の情報提供を実施することから、構成員に追加。	・「大阪管区気象台」を追加します。							
138		通信衛星を利用するヘリサットシステムの導入									
139	初動対応におけるオペレーション計画	津波被災想定区域等を考慮した緊急輸送ルートの設定	早期に達成すべきもの【緊急・短期(2~3年程度まで)】	緊急輸送ルートの啓蒙・復旧オペレーション計画(活動計画)の策定	【全国消防長会四国支部】 ・全国消防長会四国支部を削除(消防の関わりが薄いため。)	・救援・救護、救出活動と関連が高ことから、現行どおりとし、情報提供、調整等をお願いしたい。					
140				港湾・空港の応急復旧を早期に実現可能な体制を事前に確立	【全国消防長会四国支部】 ・全国消防長会四国支部を削除(消防の関わりが薄いため。)	・救援・救護、救出活動と関連が高ことから、現行どおりとし、情報提供、調整等をお願いしたい。					
141				港湾機能を失わないための対策検討(航路障害物の流失防止・回収)							
142				海上緊急輸送路の確保(被災した航路標識・信号施設の早期応急復旧、港湾等の被害・航路啓開状況等の情報の提供)							
143				信号機への電源供給整備(自動起動型信号機電源付加装置、静止型信号機付加装置等の整備)							
144				緊急交通路確保を効果的に行う装置の整備(可変型信号機電源付加装置、簡易型規制標識の整備)							
145				航路標識、信号施設の被災による船舶の交通阻害対策(被災時の応急復旧訓練の実施)							
146				保留・停泊する船舶の津波被災及びそれに起因する二次災害の減災対策							
147				被災時における応急復旧のための資機材の充実及び備蓄							
148				災害対策用機械の充実							
149				資材倉庫等の配置計画見直し	【本州四国連絡高速道路】 ・本四については、拠点が少ない、現在の配置を変えるのは困難。	・「本州四国連絡高速道路」を削除します。					
150				ライフライン等の復旧	円滑に復旧可能な施設の見直し並びに復旧体制の確立	【四国経済産業局】 ・四国経済産業局を追加(当局は工業用水の復旧に対応するため。)	・「四国経済産業局」を追加します。				
151				3. 3救援・救護、救出活動を支える施設・体制整備、必要な物資の確保	救援・救護、救出活動を支える施設・体制整備	早期に達成すべきもの【緊急・短期(2~3年程度まで)】	医療機関、保健福祉機関等の被災状況の情報収集方法の確立				
152							救援・救護、救出活動を支える詳細な気象等の情報提供				
153	被災状況に応じた救援・救護体制の確保	【本州四国連絡高速道路】 ・本四は直接救援等を行うのは困難であり、協力できるのは資機材と考えている。	・本四は緊急輸送路として重要な役割を果たすことから、関係機関の連携強化という視点で協力が必要であることから現行どおりをお願いしたい。								
154	広域医療体制(搬送拠点等)の再検討										
155	DMATの投入体制(ルート等)の再検討										
156	医療支援の一体的実施が可能な広域的な体制の確保										
157	防災関係機関相互間の通信手段の構築										
158	援助を求めている方と自治体等との情報共有及び情報伝達体制の確保										
159	長期被災想定区域における孤立化を前提とした救出計画の策定										
160	海上保安庁、自衛隊、消防、警察、医療機関など関係機関の連携体制の強化や任務分担の明確化による円滑な救援・救護、救出活動	【本州四国連絡高速道路】 ・本四は直接救援等を行うのは困難と考えている。	・本四は緊急輸送路として重要な役割を果たすことから、関係機関の連携強化という視点で協力が必要であることから現行どおりをお願いしたい。								
161	隊員等(安全確保)の初動震災計画の見直し(緊急待避場所の検討・確保、緊急連絡体制(待避指示等)の整備)										
162	確実な安否情報の提供	【四国総合通信局】 ・構成員として四国総合通信局及び西日本電信電話・NTTドコモの追加(伝言ダイヤル等通信事業者の関与するところは大きい。)	・「四国総合通信局・西日本電信電話・NTTドコモ」を追加します。								
163	長期派遣を前提とした、受け入れ体制の構築										
164	災害用装備資機材(救助用ボート、ファイバースコープ、重機等)の確保										
165	検視、遺体安置場所の確保対策、検視資材(遺体収納袋、毛布、ゴム手袋等)の備蓄	【全国消防長会四国支部】 ・全国消防長会四国支部を削除(主は警察のため。)	・「全国消防長会四国支部」を削除します。								
166	避難所になる施設への対空表示										
167	早期に着手するが達成に期間を要するもの【中長期】	ヘリボートの整備									
168		離島・中山間地域へのヘリポート整備									
169		消防艇の整備									
170											

	A	B	C	D	E	F	G	H
1	実施すべき個別項目等の意見に対する対応(回答)							
2	資料-1							
3	目的	項目	達成時期	実施すべき個別項目		意見	最終とりまとめ(案)への対応(回答)	
171		必要な物資の確保	早期に達成すべきもの【緊急・短期(2~3年程度まで)】	緊急物資や必要な資機材の調達計画				
172	被災状況に応じた輸送戦略の策定、体制の強化・物資搬送拠点の整備							
173	緊急物資の早急な確保 燃料(ガソリン等)の確保(備蓄、供給体制、GSとの協定等)			【四国経済産業局】 ・「燃料(ガソリン等)の確保」→「燃料(ガソリン等)等生活必需物資の確保」 【四国地方整備局】 ・四国地方整備局を追加			・修正します。 ・「四国地方整備局」を追加します。	
174				ロジスティクスネットワーク(企業戦略に基づく物流管理の視点から構築された物流体系)の構築(物流専門家・物流業者等のリストアップ)				
175			早期に着手するが達成に期間を要するもの【中長期】	物資搬入港の整備				
176								
177	3. 4長期浸水を想定した処理計画の作成	排水対策	早期に達成すべきもの【緊急・短期(2~3年程度まで)】	津波被災想定区域の排水作業計画の策定				
178				災害用対策機械などの整備・充実				
179	3. 5多量の災害廃棄物の発生を想定した広域連携体制の整備	災害廃棄物対策	早期に達成すべきもの【緊急・短期(2~3年程度まで)】	災害廃棄物処理に向けた広域連携体制の確立				
180				利用可能な国有財産(未利用地)のリストアップと地方公共団体への情報提供、及び連携体制の構築				
181	3. 6巨大災害を想定した訓練の実施		早期に達成すべきもの【緊急・短期(2~3年程度まで)】	広域的かつ、より実践的な防災訓練の充実				
182				大規模災害を踏まえた防災訓練の実施(繰り返し)				
183				広域的な情報伝達訓練の実施				
184				住民全員が参加する防災訓練の実施		【四国地方整備局】 ・四国地方整備局を追加		・「四国地方整備局」を追加します。
185				緊急地震速報対応訓練の実施の促進				
186				自主防災組織と協働した防災訓練の実施				
187				緊急消防救助隊の受援訓練の実施				
188				携帯電話を利用した災害用伝言サービスを使った訓練の実施		【四国総合通信局】 ・「携帯電話を利用した」を削除(災害用伝言サービスには、携帯電話以外に固定電話によるものもあることから、携帯電話だけでなく、幅広いサービスに対応した訓練が必要と考えるため。)		・修正します。
189				救助用ボートを利用した救出・救助訓練の実施				
190				公共交通機関等、事業者と連携した訓練の実施				
191	3. 7被災者の支援対策	避難所等の環境整備	早期に達成すべきもの【緊急・短期(2~3年程度まで)】	避難施設の環境整備(備蓄強化、居住性の確保等)				
192				避難所におけるライフラインの確保				
193				臨時無料公衆電話の設置、携帯電話の充電器貸与				
194				避難所におけるトイレや風呂等の衛生対策やプライバシーの確保対策				
195				緊急物資の早急な確保				
196				被災者の生活に資する気象等の情報提供				
197				災害時要援護者対策として福祉避難所の事前指定推進及び指定場所の見直し				
198				健康管理・メンタルヘルスに係る相談窓口の設置				
199				生活支援策等に対する想定される問題の早急な対応策の検討				
200				被災者支援システムの構築及び運営体制の確立		【四国総合通信局】 ・「被害者支援システム」を「被災者支援システム」に変更 ・構成員に四国総合通信局を追加 (被災者支援の変更は、中間とりまとめ本文にあわせてのもの。また、被災者支援システムの構築には、電子自治体の一環として取り組んでいきたいと考えているので構成員に追加。)		・修正します。 ・「四国総合通信局」を追加します。
201				燃料(ガソリン等)の確保と燃料不足等に備えた移動手段の検討		【四国総合通信局】 ・停電・燃料部分の構成員の統一した記載(四国経済産業局が入っていない。) 【四国厚生支局】 ・「燃料(ガソリン等)の確保と燃料不足等に備えた移動手段の検討」については、燃料の確保について所管上権限がないことから、3. 3必要な物資の確保で検討されるべきと考えるので、項目を削除願いたい。 【中国四国地方環境事務所】 ・中国四国地方環境事務所を削除 【四国地方整備局】 ・四国地方整備局を追加		・「燃料(ガソリン等)の確保と燃料不足等に備えた移動手段の検討」を削除します。 ・「燃料(ガソリン等)の確保と燃料不足等に備えた移動手段の検討」を削除します。 ・「燃料(ガソリン等)の確保と燃料不足等に備えた移動手段の検討」を削除します。 ・「燃料(ガソリン等)の確保と燃料不足等に備えた移動手段の検討」を削除します。
202		仮設住宅の早期確保	早期に達成すべきもの【緊急・短期(2~3年程度まで)】	仮設住宅等に利用可能な国有財産(未利用地)のリストアップと地方公共団体への情報提供、及び連携体制の構築				
203				被災者に提供可能な公務員宿舍等のリストアップ、地方公共団体への制度説明、及び連携体制の構築		【四国財務局】 ・被災者に提供可能な公務員宿舍等に関する事項に「四国地方整備局」があるが、位置付けが不明		・「四国地方整備局」を削除します。
204				被災者の受け入れ可能な施設・住居の事前登録				
205				仮設住宅資材としての国有林材の供給		【四国森林管理局】 ・プレハブ関連機関の参画がない模様ですが、必要量の早期確保のために、幅広く検討する必要があると考えます。		・项目的に該当しないことから現行どおりとします。
206		社会秩序の維持	早期に達成すべきもの【緊急・短期(2~3年程度まで)】	被災地における社会秩序維持のための応援体制の検討				
207				交通秩序維持施設の整備				
208		飼養動物対策	早期に達成すべきもの【緊急・短期(2~3年程度まで)】	被災した飼養動物の保護・管理手法の整備		【中国四国地方環境事務所】 ・「被災した飼養動物の保護・管理手法等に係る情報の共有・発信等」 【四国地方整備局】 ・四国市長会を追加		・修正します。 ・「四国市長会」を追加します。
209	4. 地域全体の復興を円滑に進めるために	4. 1被災者の生活再建対策	早期に達成すべきもの【緊急・短期(2~3年程度まで)】	金融機関の被災状況、稼働状況等の迅速な把握と的確な広報への体制構築		【日本銀行高松支店】 ・「日本銀行高松支店」を追加		・「日本銀行高松支店」を追加します。
210				災害時の金融上の措置について、平時から制度の周知、金融機関、マスコミ、地方公共団体、経済団体等との連携				
211				発災後にすみやかに金融相談窓口を設置できる連携体制の構築				
212		4. 2復興に向けた地域づくり	早期に達成すべきもの【緊急・短期(2~3年程度まで)】	円滑な復興のための体制整備(行政、地域住民等)		【四国総合通信局】 ・構成員に四国総合通信局を追加(「災害に強いまちづくりを進めるためには、固定電話・携帯電話の整備とともに、災害に強い無線システム等の整備やクラウドの活用等の検討が考えられるため。)		・「四国総合通信局」を追加します。
213				PPP等の民間活力を利用した社会資本整備手法制度の充実				
214		4. 3地域経済の再生支援	早期に達成すべきもの【緊急・短期(2~3年程度まで)】	製造・流通システムの検討		【四国経済産業局】 ・四国経済産業局を削除(企業の製造・流通システムは複雑・多岐にわたり、また企業戦略の領域であり、行政の立場からの関与は困難であるため。)		・企業事業継続計画(BCP)と関連することから現行どおりとします。
215				企業事業継続計画(BCP)の策定及び見直し				

	A	B	C	D	E	F	G	H
1	実施すべき個別項目等の意見に対する対応(回答)							
2	資料-1							
3	目的	項目		達成時期	実施すべき個別項目	意見		最終とりまとめ(案)への対応(回答)
216			風評被害等による観光客減少対策	早期に達成すべきもの【緊急・短期(2~3年程度まで)】	風評被害に対する対応策を事前に検討	【四国総合通信局】 ・構成員に四国総合通信局を追加(「中間とりまとめ」中に「同対策として、正確な情報提供の発信のあり方などについて、事前検討する」とされているため。) 【四国経済産業局】 ・四国経済産業局を削除(当局は観光産業を所管していないため。) 【四国運輸局】 ・「四国運輸局」を追加(観光、ホテル・旅館業を当局が所管しており、東日本大震災における風評被害対策にも取り組んでいる。) 		・「四国総合通信局」を追加します。 ・「四国経済産業局」を削除します。 ・「四国運輸局」を追加します。